



# systema 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月28日

上場会社名 株式会社システナ 上場取引所 東  
 コード番号 2317 URL <https://www.systema.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 賢治  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 甲斐 隆文 TEL 03-6367-3840  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 2021年12月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	30,876	5.4	3,858	4.8	3,738	0.4	2,518	0.3
2021年3月期第2四半期	29,304	△6.7	3,683	△10.4	3,723	△6.0	2,511	△6.3

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,513百万円 (1.4%) 2021年3月期第2四半期 2,479百万円 (△4.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	26.01	—
2021年3月期第2四半期	25.93	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	38,817	27,545	70.0	280.64
2021年3月期	38,886	25,996	65.9	264.68

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 27,178百万円 2021年3月期 25,632百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	2.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2021年10月28日開催の取締役会において、2021年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行うことを決議いたしました。2022年3月期（予想）の1株当たりの期末配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。年間の配当予想につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2022年3月期（予想）の1株当たりの年間配当金は、20円（中間配当10円、期末配当10円）となります。

詳細については、本日（2021年10月28日）公表の「株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,100	8.6	8,300	3.7	8,004	6.6	5,371	8.0	13.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2022年3月期（予想）の1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2022年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は、55.46円となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー 社 （社名） 、 除外 ー 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	112,720,000株	2021年3月期	112,720,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	15,872,172株	2021年3月期	15,876,339株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	96,844,864株	2021年3月期2Q	96,842,224株

(注) 当社は株式報酬制度を導入しており、普通株式の期末自己株式数および期中平均株式数を算出する上で、自己株式数に、「取締役向け株式交付信託」および「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を含めております。なお、2022年3月期2Qおよび2021年3月期の期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は404,300株および408,500株であり、2022年3月期2Qおよび2021年3月期2Qの期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は407,283株および409,234株であります。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社は、2021年10月28日開催の取締役会において、2021年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行うことを決議いたしました。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13
3. 補足情報	14
(1) 生産実績	14
(2) 受注実績	14
(3) 販売実績	14

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は当第2四半期決算発表後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

・2021年11月4日(木)・・・機関投資家・アナリスト向け会社説明会

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで。以下、「当第2四半期」という。）におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景に輸出の増加が続いたものの、新型コロナウイルス感染拡大防止策により長期にわたり経済活動が抑制され、個人消費を中心に内需は緩やかな回復にとどまりました。

このような中、当社グループは引き続き、リモート営業、テレワークによるITサポートやソフトウェア開発支援にて、事業活動を推進しました。しかしながら、複雑で詳細レベルの打ち合わせは対面に頼らざるを得ないため、新型コロナウイルス変異株による感染拡大も重なり、新規案件立ち上がりは足踏み状態が続きました。この状況を打開するため、新規顧客や新規開発よりも、既存顧客の囲い込みと既存システムの再利用等に重点を置いた営業展開を積極的に進めております。

ソリューションデザイン事業は、大きな成長が見込まれる、車載、ネットビジネス、IoT、ロボット/AI、DXの分野の拡大に注力し、地方拠点でのニアショア開発およびベトナムでのオフショア開発の一層の活用による更なる受注拡大と収益性の向上に取り組ましました。

フレームワークデザイン事業は、金融分野でのシステム開発ノウハウを、公共、流通/サービス分野のお客様に対し展開し、業務アプリケーション開発とインフラ（クラウド）構築の業務で受注拡大に取り組ましました。

ITサービス事業は、グループ会社や協力的会社各社とのアライアンスをさらに強化し、プロモーション活動・インサイドセールス等の活用を通じてサービスの展開を促進することで、顧客数と売上が増加しました。

ビジネスソリューション事業（ソリューション営業から名称変更）は、テレワーク常態化の動きやデジタル化への対応に向けた案件の積極受注および期初に統合したRPAやデータ連携ツールを手掛けるDX推進部との連携によるシステム開発案件、保守運用案件の受注に取り組ましました。

サブスクリプションビジネスモデルの推進を担うクラウド事業は、自社商材『Canbus. \キャンバスドット』、『Cloudstep』の機能拡張を実施、Webマーケティングによる販売促進を積極的に展開しました。また、IoT、セキュリティ、ブロックチェーンをキーワードとした商材開発と国内外の子会社やベンチャー企業との協業を推進して、グローバルでの販売に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期の連結業績は、売上高30,876百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益3,858百万円（同4.8%増）、経常利益3,738百万円（同0.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,518百万円（同0.3%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間において経営管理区分を見直し、次のように報告セグメントの区分を変更しております。「ソリューションデザイン事業」に区分されていた株式会社ProVisionの事業を「ITサービス事業」に、株式会社IDYの事業を「ビジネスソリューション事業」にそれぞれ区分変更しております。また、「フレームワークデザイン事業」に区分されていたRPAなどの新規サービス分野を「ビジネスソリューション事業」に区分変更しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

また、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の報告セグメントに組替えた数値で比較しております。

#### ①ソリューションデザイン事業

ソリューションデザイン事業は、「車載」、「社会インフラ」、「ネットビジネス」、「プロダクト」および「DXサービス」の5つのカテゴリーに区分しており、当事業の売上高は9,718百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は1,606百万円（同5.5%増）となりました。

#### (車載)

MaaS (Mobility as a Service)、自動運転、車載インフォテインメント、テレマティクス (\*1) および ECU (電子制御ユニット) の開発といった車載分野では、車載事業の経験と通信事業の経験を駆使した技術力が競合他社との差別化となり、MaaS関連での受注を獲得しております。車載インフォテインメント、テレマティクスの一時的な冷え込みが起きておりますが、アフターコロナを見据えたMaaS関連のPoCが回復基調にあり、今後ますます伸張していくと予想されます。当分野は長期的な重点注力分野と位置付け、MONETコンソーシアム (\*2) への参加を通じてモビリティ領域での更なる存在価値の向上を目指してまいります。

- (\*1) テレマティクス (Telematics) とは、テレコミュニケーション (Telecommunication) とインフォマティクス (Informatics) から作られた造語で、自動車などの移動体に携帯電話などの移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。
- (\*2) MONETコンソーシアムとは、次世代モビリティサービスの推進と移動における社会課題の解決や新たな価値創造を目的にソフトバンク株式会社とトヨタ自動車株式会社の共同出資会社であるMONET Technologies株式会社が設立したコンソーシアムのこと。

#### (社会インフラ)

通信インフラ、決済インフラ、交通インフラ、電力など、社会のしくみを支え生活を豊かにする社会インフラ分野では、特に5Gインフラ整備に関わる業務で売上を大きく伸ばしました。また、5Gインフラを活用するサービス開発の引き合いが旺盛なため、引き続き5G関連に注力するとともにサービス開発分野への積極的な展開も推進してまいります。

#### (ネットビジネス)

インターネットサービス、eコマースなど、インターネットビジネスに関わる分野は、5Gに向けたサービス開発、eコマースでのキャッシュレス決済、個人データの利活用に関連するシステム開発・検証などで堅調に推移しております。特にコロナ禍におけるeコマースの需要の高まりから、一層のサービス強化を図る企業からの引き合いが旺盛な状況でした。

#### (プロダクト)

スマートフォン、家電、ロボットなど、プロダクト開発に関わる分野では、強みである「AI」、「IoT」をキーワードに「スマート家電」に関する開発・品質検証を堅調に伸ばしております。また、プロダクトの開発・品質検証だけでなく、環境構築やサポートなどプロダクトのライフサイクルをワンストップで支援できることも競合他社との差別化となり、ロボットなど新規開拓も順調に推移しております。

#### (DXサービス)

DXサービスの分野は、デジタルトランスフォーメーション (DX: ITの浸透により生活やビジネスなどあらゆる面が向上するという概念) の実現に向け需要が増加する中、従来のシステム開発に加えて自社サービスやOSS (Open Source Software) の活用を提案することで多くの引き合いをいただきました。引き続き、自社サービスの拡充にも力を入れ、顧客の顕在的・潜在的な課題を柔軟に解決することで、更なる受注拡大と収益性向上を図ってまいります。

当事業における新型コロナウイルス感染症への対応状況や事業活動への影響につきましては、多くの事業分野でテレワークでの業務にシフトしたことにより、事業活動の継続に向けてリスクを低減できている状況です。

引き続き、感染防止対策を徹底し事業を推進してまいります。

### ②フレームワークデザイン事業

当事業は金融、公共、流通/サービス、社会インフラ分野のお客様に対し、業務アプリケーション開発とインフラ設計・構築をメイン業務として提案し、顧客ニーズを捉えて受注に繋げております。

金融分野は生損保、銀行業のお客様を対象とした保守開発案件を中心に底堅く推移しております。金融分野における新規展開では、インターネットバンキング開発や、データ活用基盤開発などのDX関連案件への展開が進んでおり、更なる拡大に注力してまいります。

公共分野ではマイナンバー関連、文教関連の新規案件受注により、売上増に繋がっております。システム開発、インフラ構築、運用保守開発それぞれの領域で新規プロジェクトが立ち上がっており、今後はDX関連の案件獲得も視野に積極展開を図ってまいります。

また、流通/サービス分野においては、一般中堅企業をターゲットに受託開発案件の受注活動を推進しております。開発ラボを活用した、新規開発から運用、インフラ構築までのトータルサポートにより、受注が増加しております。

これらの結果、当事業の売上高は2,370百万円 (前年同期比6.8%増)、営業利益は421百万円 (同17.9%増) となりました。

### ③ITサービス事業

DX促進や更なる働き方改革に取り組む企業が業界を問わず増加する中、従来のIT環境を再構築/最適化する動きも見え始め、新たなビジネスモデルを創造する企業に対してのITサポート業務等、ITアウトソーシング需要が

拡大しております。

このような状況の中で主力事業として、請負型ITサポート業務と環境変化に応じた顧客要望への対応実績を活かしたアセスメント、コンサルティングのサービス等、顧客のビジネス成長とそのスピードアップにより直結したサービスの提供に注力しました。

ソフトウェアテストサービス事業においては、BtoBtoC向けにWebコンテンツ/アプリを提供するお客様へ、品質管理工程のコンサルティングからデバッグまでの全工程でのテストサービスを提案することにより、受注拡大と収益性の向上に取り組みました。

また、優秀な人材の積極的な採用・人材育成投資により、更なる事業の拡大と収益性の向上を図りました。

新型コロナウイルス感染症対策としては、引き続き、常駐型中心のワークスタイルからテレワークやリモートでのサービス提供へのシフト、営業活動に関してはインバウンドセールスの活用を進めております。

これらの結果、当事業の売上高は7,443百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は952百万円（同4.3%増）となりました。

#### ④ビジネスソリューション事業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、緊急事態宣言の再発令、延長により厳しい環境が続く中、テレワーク常態化やデジタル化への対応に向けた案件が徐々に動き出しました。

具体的には、テレワーク時のセキュリティリスクを回避する多要素認証ソリューションやクラウドとオンプレミスを併用したバックアップシステムの見直しなど、セキュアな環境を積極的に提案いたしました。

また、デスクトップ環境をクラウドのサーバーから提供するAVD環境（Azure Virtual Desktop）の構築や、既存システムをそのままクラウドへ移行し最適化していく提案を進めたことにより、システムインテグレーション事業は数多くの案件を受注することができました。

さらには、期初に統合したRPAやデータ連携ツールを手掛けるDX推進部との連携により、デジタル化に向けたシステム開発、保守運用案件も受注することができました。

しかしながら、コロナ禍における在宅勤務等のテレワーク需要が一巡したこと、加えて世界規模での半導体の供給不足により、PC、サーバー、ストレージ、ネットワーク装置などIT機器の調達が困難な状況が続いていることもあり、当事業の売上高は10,472百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は682百万円（同16.0%減）となりました。

#### ⑤クラウド事業

企業等にクラウドソリューションや自社オリジナルサービスを提供する当事業は、テレワークなど働き方改革が急務の企業から、DXプラットフォーム『Canbus. (\*3) (\*4)』の引き合いを多くいただきました。特に、データドリブンな業務にシフトしようとする企業からはライセンスの販売だけでなく、業務系システムのリプレイスやシステム連携などインテグレーション案件を数多く受注しました。このような状況を受け、より多くの企業のDXを実現させるべく新機能提供やアライアンスを加速させました。今後も注力商材として積極投資と営業強化を推進してまいります。

また、「Google Workspace」や「Microsoft365」と連携するグループウェア『Cloudstep (\*3)』においても、「Google Workspace」のリブランドに伴い、現在の働き方に適したグループウェアの再構築の引き合いが大変旺盛な状況となっております。そのような中で、当社の強みの一つであるシステムインテグレーションが、競合他社との差別化要因となり受注に至っております。

これらの結果、当事業の売上高は1,003百万円（前年同期比53.2%増）、営業利益は212百万円（同103.0%増）となりました。

(\*3) 『Cloudstep』、『Canbus. \キャンバスドット』は、システナの自社開発商品です。

(\*4) 『Canbus.』の正式名称は『Canbus. \キャンバスドット』です。

#### ⑥海外事業

米国子会社は、日系製造業の既存顧客からの継続受注をベースに、コロナ禍でも積極的な営業によりAIやIoT案件、特に日系企業からスタートアップ企業の要素技術を使ったPoC開発の引き合いが継続しております。加えて日本国内で実績のある『Canbus.』の営業活動を米国内の企業に向けて開始しました。

同社の出資先である米国ONE Tech社は、ルネサスエレクトロニクス株式会社等とパートナーシップ契約を結び、独自開発のAIである『MicroAI™』を提供しております。これにより、ルネサスエレクトロニクス製マイクロコンピュータを採用する民生機器、産業機器、車載関連などに『MicroAI™』を搭載することが可能になります。また、ONE Tech社は米国内の製造業を中心にPoC受注が活況になってきており、こうした独自開発のAIソリューション

ションのプロダクションレベルの普及に向けて、複数のMCUメーカーとアライアンスを組み、共同営業展開などを活発に行っております。

新型コロナウイルス感染症への対応状況や事業活動への影響につきましては、社会生活は概ね正常化しつつも、米国内のワクチン接種率の伸び悩みにより、多くの顧客で出社制限や出張の禁止・自粛が常態化するなど企業活動が復旧したとは言えない状態です。引き続き、セキュリティを確保した上でWebツールを活用し、従業員、顧客、投資先との連携を強化し、品質問題・開発遅延の防止、継続受注への取組み、投資先企業との新規営業情報の共有と共同営業を行っております。

当事業は未だ投資の段階であり、売上高は88百万円（前年同期比4.1%減）、営業損失は1百万円（前年同期は営業利益7百万円）となりました。

#### ⑦投資育成事業

株式会社ONE Tech Japanは、米国ONE Tech社のIoTエッジコンピューティングAI技術『MicroAI™』の販売促進のため、『MicroAI™』SDKのオンライン展開に向けて、米国子会社と連携して準備を進めました。

株式会社GaYaは、SNSゲームの企画・開発・運営事業と非ゲームアプリの設計・開発事業を行っております。当第2四半期においては、ゲーム事業ではサービス中のタイトルを2本まで縮小し、来期のリリースを目標とした新規ゲームコンテンツの企画・開発に注力するフェーズへ予定通り移行しました。また、受託開発事業ではスポットの開発案件および追加開発案件を受注しました。新型コロナウイルス感染症対策としては、顧客との調整の上で積極的なテレワークを実施しております。

これらの結果、当事業の売上高は87百万円（前年同期比0.5%増）、営業損失は15百万円（前年同期は営業損失35百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は38,817百万円（前期末は38,886百万円）となり、前期末と比較して69百万円の減少となりました。流動資産は32,885百万円（前期末は33,420百万円）となり、前期末と比較して534百万円の減少となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産1,075百万円の減少（前連結会計年度末の受取手形及び売掛金との比較）、現金及び預金475百万円の増加、商品175百万円の減少によるものであります。固定資産は5,931百万円（前期末は5,465百万円）となり、前期末と比較して465百万円の増加となりました。有形固定資産は973百万円（前期末は917百万円）となり、前期末と比較して55百万円の増加となりました。無形固定資産は305百万円（前期末は307百万円）となり、前期末と比較して2百万円の減少となりました。投資その他の資産は4,652百万円（前期末は4,240百万円）となり、前期末と比較して412百万円の増加となりました。これは主に敷金及び保証金489百万円の増加によるものであります。

#### (負債)

負債の合計は11,271百万円（前期末は12,889百万円）となり、前期末と比較して1,617百万円の減少となりました。これは主に買掛金1,159百万円の減少、未払法人税等328百万円の減少、未払金及び未払費用337百万円の増加によるものであります。

#### (純資産)

純資産は27,545百万円（前期末は25,996百万円）となり、前期末と比較して1,548百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益2,518百万円、剰余金の配当972百万円によるものであります。自己資本比率につきましては、前期末と比較して4.1ポイント上昇し70.0%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、2021年5月11日公表の業績予想から変更はありません。今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,037	19,513
受取手形及び売掛金	12,826	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,750
商品	831	655
仕掛品	3	5
その他	722	962
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	33,420	32,885
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	302	380
工具、器具及び備品（純額）	478	460
土地	97	97
その他（純額）	39	33
有形固定資産合計	917	973
無形固定資産		
ソフトウェア	286	284
ソフトウェア仮勘定	18	19
その他	2	2
無形固定資産合計	307	305
投資その他の資産		
投資有価証券	1,891	1,969
関係会社長期貸付金	698	629
敷金及び保証金	986	1,475
繰延税金資産	710	702
その他	30	29
貸倒引当金	△76	△154
投資その他の資産合計	4,240	4,652
固定資産合計	5,465	5,931
資産合計	38,886	38,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,257	4,098
短期借入金	1,550	1,550
未払金及び未払費用	1,872	2,210
未払法人税等	1,681	1,352
賞与引当金	1,227	1,202
受注損失引当金	0	4
その他	1,156	743
流動負債合計	12,746	11,161
固定負債		
株式報酬引当金	66	79
その他	76	31
固定負債合計	143	110
負債合計	12,889	11,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	6,010	6,010
利益剰余金	23,261	24,808
自己株式	△5,052	△5,044
株主資本合計	25,734	27,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	△32
為替換算調整勘定	△85	△76
その他の包括利益累計額合計	△102	△109
非支配株主持分	364	366
純資産合計	25,996	27,545
負債純資産合計	38,886	38,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	29,304	30,876
売上原価	22,375	23,458
売上総利益	6,928	7,417
販売費及び一般管理費	3,245	3,558
営業利益	3,683	3,858
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	2	8
投資有価証券売却益	77	—
助成金収入	18	13
受取手数料	0	0
投資事業組合運用益	—	55
その他	15	10
営業外収益合計	119	97
営業外費用		
支払利息	3	3
投資有価証券売却損	—	58
持分法による投資損失	64	69
貸倒引当金繰入額	—	75
為替差損	—	1
その他	11	9
営業外費用合計	79	217
経常利益	3,723	3,738
税金等調整前四半期純利益	3,723	3,738
法人税、住民税及び事業税	1,105	1,202
法人税等調整額	75	14
法人税等合計	1,180	1,217
四半期純利益	2,542	2,520
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,511	2,518

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,542	2,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△16
為替換算調整勘定	△33	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△1
その他の包括利益合計	△63	△7
四半期包括利益	2,479	2,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,447	2,511
非支配株主に係る四半期包括利益	31	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,723	3,738
減価償却費	145	180
持分法による投資損益 (△は益)	64	69
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	75
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△159	△25
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	16	13
長期未払金の増減額 (△は減少)	△0	△44
受取利息及び受取配当金	△7	△16
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	—
支払利息	3	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△77	58
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	△55
売上債権の増減額 (△は増加)	2,904	1,076
棚卸資産の増減額 (△は増加)	343	174
未収入金の増減額 (△は増加)	31	9
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,974	△1,156
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	180	228
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△157	△266
前受金の増減額 (△は減少)	△16	△147
その他	38	△62
小計	5,063	3,852
利息及び配当金の受取額	7	16
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△1,293	△1,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,774	2,332
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△321	△0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△305	△342
有形及び無形固定資産の売却による収入	9	20
投資有価証券の取得による支出	△8,088	△11,321
投資有価証券の売却による収入	7,466	11,304
投資事業組合からの分配による収入	—	77
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△494
敷金及び保証金の回収による収入	39	4
その他の支出	△0	△2
その他の収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,201	△752
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	3	7
配当金の支払額	△979	△970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△976	△963
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,587	617
現金及び現金同等物の期首残高	15,221	18,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,808	19,492

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主に一部のライセンス販売について、ライセンスが顧客に供与される時点において収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、契約に定める許諾期間に渡って収益を認識する方法に変更いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は132百万円減少し、売上原価は9百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ122百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱い及び収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、前連結会計年度において、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より収益認識会計基準等を適用したため、「受取手形、売掛金及び契約資産」として表示することといたしました。前連結会計年度の「受取手形及び売掛金」については、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従っており、新たな表示方法への組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション デザイン事業	フレームワ ークデザイン事 業	ITサービ ス事業	ビジネスソリュ ーション事業	クラウド事業	海外事業	投資育成事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
売上高									
外部顧客への 売上高	9,415	2,219	6,368	10,563	648	45	42	—	29,304
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6	—	184	15	6	46	44	△304	—
計	9,422	2,219	6,553	10,578	655	91	86	△304	29,304
セグメント利益 又は損失(△)	1,523	357	913	812	104	7	△35	—	3,683

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション デザイン事業	フレームワ ークデザイン事 業	ITサービ ス事業	ビジネスソリュ ーション事業	クラウド事業	海外事業	投資育成事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
売上高									
外部顧客への 売上高	9,693	2,370	7,270	10,452	998	46	43	—	30,876
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	24	—	172	19	4	41	43	△306	—
計	9,718	2,370	7,443	10,472	1,003	88	87	△306	30,876
セグメント利益 又は損失(△)	1,606	421	952	682	212	△1	△15	—	3,858

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

- 第1四半期連結会計期間において経営管理区分を見直し、次のように報告セグメントの区分を変更しております。「ソリューションデザイン事業」に区分されていた株式会社ProVisionの事業を「ITサービス事業」に、株式会社IDYの事業を「ビジネスソリューション事業」にそれぞれ区分変更しております。また、「フレームワークデザイン事業」に区分されていたRPAなどの新規サービス分野を「ビジネスソリューション事業」に区分変更しております。なお、「ビジネスソリューション事業」は、「ソリューション営業」から名称を変更しております。これらの変更に基づき、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、組替えて作成しております。
- 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、当第2四半期連結累計期間の「クラウド事業」の売上高が132百万円減少し、セグメント利益が122百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年10月28日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年11月30日(火曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき4株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	112,720,000株
今回の分割により増加する株式数	338,160,000株
株式分割後の発行済株式総数	450,880,000株
株式分割後の発行可能株式総数	1,478,400,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2021年11月15日(月曜日)
基準日	2021年11月30日(火曜日)
効力発生日	2021年12月1日(水曜日)

(4) 資本金の金額の変更

今回の株式の分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	6.48円	6.50円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2021年12月1日をもって当社定款の一部を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

発行可能株式総数を株式の分割の割合に応じて増加させるため、現行定款第6条(発行可能株式総数)を変更いたします。

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>369,600,000株とする。</u>	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,478,400,000株とする。</u>

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2021年10月28日(木曜日)
効力発生日	2021年12月1日(水曜日)

### 3. 補足情報

#### 生産、受注及び販売の実績

第1四半期連結会計期間において経営管理区分を見直し、次のように報告セグメントの区分を変更しております。「ソリューションデザイン事業」に区分されていた株式会社ProVisionの事業を「ITサービス事業」に、株式会社IDYの事業を「ビジネスソリューション事業」にそれぞれ区分変更しております。また、「フレームワークデザイン事業」に区分されていたRPAなどの新規サービス分野を「ビジネスソリューション事業」に区分変更しております。なお、「ビジネスソリューション事業」は、「ソリューション営業」から名称を変更しております。前年同期比については、変更後の報告セグメントに組替えたうえで算定しております。

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間のセグメント別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	6,638	101.8
フレームワークデザイン事業	1,669	104.3
ITサービス事業	5,420	112.6
ビジネスソリューション事業	401	100.7
合計	14,130	106.0

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。  
 2. 報告セグメントの区分変更により、ビジネスソリューション事業において一部システム開発等を行っており、上記の金額は、そのシステム開発等の生産実績であります。  
 3. 上記の金額は、製造原価で記載しております。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間のセグメント別受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	10,461	102.7	7,446	123.0
フレームワークデザイン事業	2,569	118.9	2,316	105.6
ITサービス事業	7,303	114.7	5,365	111.2
ビジネスソリューション事業	571	98.9	377	125.4
合計	20,905	108.4	15,506	115.9

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。  
 2. 報告セグメントの区分変更により、ビジネスソリューション事業において一部システム開発等を行っており、上記の金額は、そのシステム開発等の受注高、受注残高であります。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間のセグメント別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	9,693	102.9
フレームワークデザイン事業	2,370	106.8
ITサービス事業	7,270	114.2
ビジネスソリューション事業	10,452	98.9
クラウド事業	998	153.9
海外事業	46	101.5
投資育成事業	43	104.4
合計	30,876	105.4

- (注) セグメント間取引については、相殺消去しております。